

ゲスト

北岡伸一氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.57

東アジアの連携に向けて 日本がなすべきこと

ポイント

- 中国の行動様式の背景には、ガバナンスの問題や、最盛期の領土をもとにした「領土回復」の主張など、国際法とは異なったルール意識がある。
- 日本は静かな外交を貫くこと、確固とした安全保障政策をベースにありうべきシナリオについて検討しておくこと、原則を同じくする国々との連携を強化していくことが大事である。
- 東アジア地域連携における日本の役割は、「人権尊重、法の支配、民主主義」を中核とする先進的な原則を打ち立てていくことである。
- 大きく動いているアジアに対して、日本はリスクをとっても行動していくよう、日本の政治やメディアを変えていく必要がある。

東アジア地域連携に立ちはだかる中国

伊藤 東アジアの地域連携を考える場合、急速に拡大している中国とどう関わっていくかということは、これからの日本の大きなテーマになると思います。9月に尖閣諸島沖で起きた一連の出来事からは、どんな教訓が得られるでしょうか。

北岡 専門家のあいだでは、中国との関係が難しいということは自明のことです。特に中国では、軍事費が過去20年間で約20倍になっています。日本はこの20年間ほぼ現状維持ですから、すごい伸び方といえます。国の予算全体の伸び率プラス α で軍事費が伸びているわけです。

もう一つ、南シナ海で漁業権、排他的経済水域(EEZ)をはじめとする紛争がいろいろ起こっています。漁船が相手国の領海に入って捕まる。すると次は4,000トン級の大きな船が護衛していく。そうすると相手国は敵わない。すでに実力による排他的経済水域の拡張が起こっているわけです。そういう中国の膨張に早く備えなければいけないということがあります。

それから、中国には「法の支配」という観念がないとよく言われますが、中国の行動様式は



伊藤 元重
NIRA 理事長

国際法を守るという普通の形ではないということです。国際法も、都合のいいときは守るけれど、そうでないときはそれを歪める。今回、尖閣諸島沖で領海侵犯した中国漁船の船長が逮捕されると、中国は否定していますが、対抗措置的に日本人を逮捕するとか、デモが起こるようになるとか、レアアースの輸出制限をする。こういった行動様式は普通の友好国同士の国際関係とは非常に違っています。

膨張政策とルール意識・行動様式の違いということでは、前から中国を不安だと思っていましたが、今回の尖閣諸島の問題は、いわば目覚まし時計が鳴ったということでしょう。

伊藤 楽観的かもしれませんが、基本的に経済が拡大してオープンになってくれば、軍事的衝突や摩擦については、心配しなくてもいいとは言えませんか。

北岡 そういう見方もありますが、私が申し上げたいのは、中国の膨張とルール意識・行動様式が問題だということです。

そして三番目に問題なのは、中国の軍（今回は軍に限りませんが）、中央政府によって効果的にコントロールされていないということです。2008年、麻生内閣のときに東アジアサミットをやりましたが、その直前に尖閣諸島に船が来ま

した。それはおそらく温家宝首相、胡錦濤総書記も知らなかったのではないかと思います。政府は軍の支持を得るために潤沢な予算を出す。軍はそれを自由に使って膨張しているが、その行動の一つ一つを政府は知らない。中国は、抗日戦争等では政府・党のリーダーが軍をコントロールしていました。今の政府・党のリーダーは、潤沢な予算を配分することで、軍の支持を得ていますが、それは本当のコントロールではないというのが、私の認識です。

伊藤 国内のガバナンスが絡んでいるということですね。さっきおっしゃった南シナ海の南沙諸島やベトナムとの混乱なども、一糸乱れぬ形で中央から指示が来ているのではなくて、地元の跳ね返りのような感じなのではないでしょうか。

北岡 中央からの指示ではないと思います。尖閣諸島沖で日本の巡視船に衝突してきた中国漁船の船長の行動は、中央からの指示ではありませんね。十分統制されていません。もっとも根っこには、ある種の国民意識・中華意識があると思います。中国は世界、あるいはアジアで一番偉い。ほかの国は一段あるいは二段下で、みんなが中国を尊敬して立ててくれれば、悪いようにはしないと考えている。だから今日の国際法の基本ともいえるウェストファリア・システムは、中国にはしっくりこない。それは長い歴史の中でそうだったので、簡単には変わらないのです。

ただ最近気になるのは、中国が「領土回復」というスローガンを盛んに言うことです。いつの領土を正しいとしているのかというと、清朝の最盛期、康熙・乾隆（康熙帝在位 1661～1722年、乾隆帝在位 1735～95年）の頃だという。清朝は異民族支配の時代です。したがって、漢民族の外のアウトチャイナ（モンゴル・新疆・チベット）は元来仏教圏という違う文化圏ですが、これも正当なる中国だと見做しているわけです。中国も、小さいときもあったし大きいと

きもあった。世界中の国がみんな自分の最盛期が正しい領土だと言い始めたら、大戦争になってしまいます。どの時代の領土が適切で、世界と共存してやっていけるのかという配慮抜きに、「領土回復」と言われても困ります。

伊藤 そういう発言が表面に出て来ているということは、中国が経済的に自信をつけて、政府のスタンスが変わってきたということでしょうか。

北岡 私が懸念しているのは、中国の中堅官僚層（日本でいうと審議官・局長クラス）の自己主張がだんだん強くなり、他人の言うことを聞かずに、行動も乱暴になってきているということです。それは、彼らが自信をつけたからそうなったという面もありますし、逆に国内の貧富の差などの問題から、国民の関心を外に逸らすためにやっている面もあって、いろいろな要素が複合しています。

拡大する中国にどう向き合うか

伊藤 そういう中で日本はどうしたらいいのでしょうか。

北岡 日本がすべきことは、いくつかあります。まずは、ここでヒステリックに大騒ぎするのは逆効果だということです。相手に言葉尻を捉えられて、悪いのは日本だ、と言われますから、外交は静かに (quietly)、穏やかに話す (speak softly) ということ、そして安全保障政策をきっちり立てるということです。例えば日本版の国家安全保障会議 (NSC)^(注) をつくることです。2007年には法案まで行ったのですが、私はこれを長年主張しています。

国家安全保障会議をつくると何が違ってくるのか。これが起こったらどうしようと考えておくことが重要なのです。ありそうなシナリオは無限ではない。20もない、せいぜい10ぐらいです。これまでも中国船が尖閣諸島に来たこと



北岡 伸一氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授

はあるわけです。それは追い払っていた。即追放したこともある。もし上陸して逮捕したらどうなるか、中国がそのときどう動いたらどうするか、というシナリオを作って、シミュレーションしておけばいい。あり得べき脅威に対するシナリオをきちんと書いて、国際政治上のあらゆる練習問題をやっておくことが必要なのです。

また、いま防衛省は「防衛計画の大綱」をつくっているのですが、その中には海上保安庁が出てこない。北朝鮮の不審船への対応も海上保安庁でした。海上保安庁は日本の防衛にとって重要な一部ですが、それを取り込んだ計画を考えていない。

伊藤 それは省庁が違うから、ということですか。

北岡 省が違うからですが、それを束ねてきたのが、いままでは役人のトップである、事務の官房副長官だったわけです。むかし石原信雄さんがやっていました。ところがいま、民主党が政治主導といって、そこが機能していない。そうすると、それが全部、政務の官房副長官あるいは官房長官の仕事になって、とても時間がない。だから前向きに準備しておくといった作業が行われていないのです。国家安全保障会議はぜひつくるべきだと思います。

それから、「武器輸出三原則」を見直して武器調達が安く自由に行えるようにすることです。いま武器が高いので、その多くが国際共同生産になっている。国際共同生産は、何らかのものを持って行って、持って帰るという仕組みです。ところが持って行くのは輸出になるから駄目だ、ということになる。そうするとすごく高くつく。だから、武器輸出三原則をやめるか、少なくとも修正する。そういうことをやれば、日本は本気で安全保障に取り組んでいるのだということになる。また、少しでも防衛予算を増やせば、それも日本は本気だというメッセージになります。ほかにも集団的自衛権の問題などがありますが、言葉の穏やかな外交で静かな決意を示すのが、日本にとっては第一です。

もう一つは、同じ状況にある ASEAN および韓国との連携を強化するということです。東南アジアと中国の間では海上での行動について合意（行動規範）があるのですが、それを中国が守っていない。排他的経済水域について対立がある場合、それぞれ自分の意向を一方的に言えばぶつかります。一応主張はあるけれど、相手の言い分とダブったりぶつかったりしているところについては、やや柔軟に行動するのが普通です。

伊藤 そういう慣習があるのですか。

北岡 慣習だけでなく、南シナ海については文書になったものもあります。それから軍隊同士も、お互いがここは自分の領海だと主張しているところでは、あまり近寄ると偶発事件が起こるかもしれないので、一定の距離は保つことになっている。冷戦時代のソ連とのあいだにもそれがあつたのですが、中国とのあいだにはない。ですから、中国とのあいだに偶発事態に備えたルール、覚書のようなものをつくっておくことが必要です。

東アジアの国々も、中国との間に同じような問題を抱えています。ですから、この問題につ

いての共通の了解を、韓国からインドネシアに至る国々とのあいだでつくるのが大事です。さらに、より広く世界とのあいだで、法の支配、国際法を守っていきましょう、と言っていくことです。日本自身の決意を示し、関係国との連携を強化し、国際的な法の支配を強化し、最後に中国との間に偶発的な事態が起きた場合のいくつかの取り決めをつくっておく。そういうことが最小限、必要です。

伊藤 いまは全く行われていないのですか。

安全保障政策を見直すチャンス

北岡 少しずつやっています。日本自身の決意については、どこまでできるかわかりませんが、年末に「防衛計画の大綱」をつくります。その前に有識者会議が提言するなど、それに向けていろいろな動きがあります。実は田中明彦さんや私は去年の有識者会議のメンバーとして提言したのですが（『「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書』2009年8月）、麻生内閣がつぶれてしまいました。民主党は新しい顔ぶれで行っていますが、8月に出た提言の内容は、昨年とよく似ています。専門家であれば誰がやっても似たような提言になる。問題はそれをどれぐらい受け入れた「大綱」にするかです。

提言の間口は広いのですが、そのうちの防衛省マターについてどうするか。もし日本が脅威に晒されるとすれば、それはどこか。また、その可能性はどれぐらいあるのか。実際にあるとしたら、サイバー戦争ではないのかといったことがあります。いま陸上自衛隊の最も大きな主力が北海道にいますが、人員も戦車も北海道に居続けるといった事態は変えていかなければならないわけです。その結果として、例えば潜水艦を増やすとか、イージス艦を増やすとかいうことにもなる。

伊藤 自衛隊にも構造調整問題があるわけで

すね。逆に言うと、今回の尖閣諸島の問題を契機にして、かつての冷戦時代からの転換も含めて、日本の外交・安全保障のあり方を根本から見直すいいチャンスかもしれませんね。

北岡 それは非常に重要なことで、いまは実際にそうした見直しに対して国民の支持があると思います。われわれが提言しているのは、北方の陸上兵力はそんなに要らない、お金がないのなら人員を減らして装備をよくしろ、ということです。その障害となっているのは官僚制度の惰性で、北海道の師団を減らして南に持っていく、戦車を減らして必要な装備に変えていくといったことがなかなかできない。たしかに戦車一両で1億円ぐらいなので、戦車自体ではたいして減らないのですが、戦車一両には10人以上の人がついていて、最初は割増退職金を払ってでも人員を減らすから、予算はむしろ増えるかもしれない。しかし5年、10年で考えれば着実に費用は減ります。しかし官僚は、目の前のことだけを考えて、畏縮してしまうのですね。

もう一つ問題なのは、日本の政治はコンセンサス志向が強いということです。民主党の中で仮に多くの人が賛成だとしても、一部に声高な反対があると、それを乗り切れない。しかし、そこは総理のリーダーシップで、「それは必要だ、自分の政治生命を賭ける」と言えば通ると思います。現に、国民のあいだにはかつての社民党的な意見の人はほとんどいなくなった。自民党と民主党でも意見が似てきています。さっき話した国家安全保障会議は安倍内閣のときに法案を出しているわけで、今度もし菅内閣が同じ法案を出したら、自民党は必ず賛成して、すぐ通るはずで、国民の多くが賛成しているのにできないというのは、やはりリーダーシップの問題です。

伊藤 国民の多くが賛成しているということは、しっかりやれば、それによって政治的なサポートが増えるわけですね。

北岡 逆に言うと、今回何もしなかったら、支持率は下がると思います。環太平洋経済連携協定（TPP）もそうです。言い出したのに曖昧な形でお茶を濁したら、菅内閣は行き詰まるのではないか。日本の有権者で農業に関連している人は少ない。私は決して農業切り捨て論者ではありませんし、活かす方法があると思っていますが、実際の農業関連人口は非常に少なく、GDPに占める割合も1%以下です。多くの有権者は都市にいる。農村でも、農業に関連していない人が多い。そうした人たちにに向けた政策を出さないと、選挙には勝てなくなっている。マクロでいえばそうなのですが、ミクロで言うと、自分の支持者が逃げるかもしれないことを恐れる。日本の政治の欠点は、9割のコンセンサスを求めることです。6~7割の支持があったら、断固やるべきだと思います。

東アジアの地域連携に「原則」を立てよう

伊藤 ASEAN+3とか、日中韓とか、自由貿易協定とか、いろいろな地域連携の試みが行われてきましたが、それについてはどのようにお考えですか。

北岡 「地域」とは何かというと、まず距離が近いということなのです。しかし、日本はそのアドバンテージを全然活かしていない。無理もない面もあって、日本には近隣に友人がいないとよく言われました。政治制度も違ったし、経済格差もあったが、それが縮まってきている。政治制度は中国とは違いますが、近隣には有力な顧客が出て来たということです。伊藤さんも書いておられますが、日本の輸出依存率が低い大きな理由は、近隣によいお客がいなかったからです。いまでは増えてきているわけで、それを取り込まなければならぬ。具体的には交通を便利にし、もろもろの障害を減らして、ご近所を取り込んでいくことです。伊藤さんも尽力

されて、航空行政はだいぶよくなりましたが、そういうことをインドからオーストラリアまでどんどんやっていけばいい。

他方で東アジア共同体とは一種の地域共同体ですから、基礎となるべき「原則」が必要だと思うのです。原則がないと、結局、「強者の支配」になってしまう。戦前の大東亜共栄圏がそうです。原理原則がなく、ただ日本が支配している。それではいけない。だいたい、大国の入った地域共同体は難しい。強者の支配にならないためにも、原則がますます大事になってきているのです。

なかでも一番重要な原則は、「平等」と「紛争の平和的解決」です。例えばインドと中国は1954年に「平和五原則」を立てて、そのようなことを言っています。1955年にはバンドン会議があって、「平和十原則」を立てて、内政不干涉などの行動様式を決めています。最近、注目すべきなのは2008年12月に発効した「ASEAN憲章」です。この中でミャンマーを含んだASEAN諸国が「民主主義に向けての努力」と言っている。「本気かな」とも思いますが、方向性だけは出しているわけです。

われわれにとって大事な東アジア共同体についても、「こういうものであるべきだ」という原則を打ち出せばいい。それを打ち出せるのは日本だと思います。

伊藤 それは具体的にはどういう形で打ち出すのでしょうか。

北岡 一つは、「アジアの行動様式について合意しようではないか」と一方的に宣言して、いろいろなところで議論してもらおうということです。

伊藤 議論の場は、ASEANとかASEAN+3ですか。

北岡 どこでもいいと思います。先ほどの中印は2カ国でやった。バンドン会議は日本を含むアジア・アフリカ29カ国でやった。東アジア

で原則を議論する際に大事なものは、19世紀以後、今日までの間に、欧米で発展した「人権」とか「法の支配」とか「民主主義」を取り込み、先進的な原則でなければいけないということです。そういうところに橋を架け、発言する立場にいるのは日本ではないかと思います。

伊藤 「宣言」とか「原則」というと、アジアも得意で、できそうな気がしますね。

北岡 「原則」ですから、完全に守られるものでもないし、強制力もありませんが、「我々はアジア諸国とこういう方向で一緒にやっていきたい」ということを、日本の総理が一方的に言ってもいい。いろいろな国が、「それは結構だ、それをみんなの共通の約束にしていこうではないか」と言って、中国もしぶしぶ乗ってくる。もちろん、乗ってこないかもしれませんが、そういう形で進めばよいのではないかと。

中国も、決して混乱を望んでいるわけではないけれど、中国の中にあるやや特殊な世界観や、貧富の差といったことが問題なのです。しかし、中国にも国際協調的なマインドの人がいるわけです。未来に向けて、こういう方向で行くのだとすれば、そういう人たちをサポートすることにもなると思います。

日本はいままで一つだけ言ってきたことがある。それは「軍国主義になりません」ということです。しかし、それは日本がアジアの中で突出して大きく、日本経済がアジア経済の7割ぐらいあったときの話です。そうではなくなった現在、「軍国主義になりません」というだけでは不十分です。「それぞれのペースではあるけれど、一緒に法の支配や民主主義を目指しましょう」というように、日本がアジアの一員としての提言をすべき時期に来ているのではないかと思います。

アメリカの存在はやはり重要

伊藤 アジアでの FTA や通貨協力など、経済面での動きを見ると ASEAN が基礎になって、そこに日中韓が入るような形になっているわけですが、これは非常に大事にしなければいけないですね。

北岡 ASEAN 諸国はみずからのポジションを「ドライバーズ・シート」と言っていますが、他方で、日中のパワーバランスが実質的にとれなくなってきたから、アメリカがアジアにしっかりいてくれないと困るとも言っています。特に、ドライバー中のドライバーであるシンガポールのリー・クアンユー元首相が、盛んに言うようになっている。

伊藤 いまのパズルの中でアメリカの意味が大きくなってきているということですか。

北岡 大きいと思います。アメリカ自身が、自由な貿易、自由な交流を原則にしている国です。安全保障で、「グローバル・コモンズ」（国際公共領域）という言葉があります。空、海、宇宙、サイバー空間のことで、これは人類が誰でも自由に使えるところであるべきなのですが、中国にはそれを押さえ込むことへの衝動があります。南シナ海でも東シナ海でもそうです。逆に中国が国際公共領域にコミットしてくれれば、良きパートナーになれるのですけれどね。

ヒストリアンとして思うのは、経済活動は国際関係の基本だということです。しかし経済活動の基礎には、契約とか法律があるわけです。それを根本で支えているのは軍事力です。そこでアメリカにしっかりしてくれということになる。まさに世界の警察官であり、アジアの最終手段の提供者としてのアメリカが確固としてくれないと困ると、多くの人は思っているわけです。

伊藤 先日『フォーリン・アフェアーズ』（*Foreign Affairs*, Nov./Dec. 2010）のジョセ

フ・ナイの論文を読んでいたのですが、アメリカ自身がいろいろなことをやっても限界がある。だからアジア太平洋地域では、ASEAN や日本との協力関係を強化して一緒にやっていきたいという姿勢が強くなっているのではないのでしょうか。

北岡 中間選挙での敗北は残念でしたが、オバマ政権は前のブッシュ政権とは顕著に違っています。非常に国際協調的な姿勢がある。オバマ大統領は去年 11 月のサントリーホールでスピーチで、「アメリカは西太平洋国家として発展する。自分の人生はその一部だった」と言っています。オバマ大統領はハワイ出身だし、インドネシアで育ったことは、非常に大きいと思います。

しかし、アメリカは戦争に勝つとワッと盛り上がり、何でもできるという気分になる。しばらくするとそうでもないということがわかって、下手をすると孤立主義になる。アメリカに確固としてアジアに残ってもらうためにまず重要なことは、早くアフガニスタンから足を抜くことだと思います。ものすごくお金がかかりますからね。

伊藤 アメリカに対して期待するところは多いけれど、アメリカ自身に不安なところがあるということですね。

北岡 よく言われる不安の一つは「ティー・パーティー」ですが、共和党には大統領候補が見当たりませんから、これについて私は楽観しています。オバマ大統領は優れたリーダーだと思いますが、医療改革や経済情勢は難しいですね。それから軍事。このままのペースで行くと、中国がアメリカの軍事費に追いつく時期が来ます。しかし軍事は蓄積が大事です。新しいものは、発注してから、完成して、改良して、配備して訓練して、ちゃんと動くようになるまでに 10 年～20 年と時間がかかります。蓄積まで含めれば、中国がアメリカに追いつくのは相当先です。

伊藤 時間がかかるのですね。

北岡 しかも、その前におそらく中国の衰退が始まる。さらに、アメリカの人口は 2050 年になってもまだ増えています。しかし、中国の人口は、2030 年代に頭打ちになって、減り始めます。労働力はそのもっと前に減り始めます。労働力も人口も減っている国が、そんなに発展するはずがない。中国は日本よりはうまくやるでしょうから、2~3%は成長するかもしれないけれど、まだ十分に豊かになっていないうちに衰退が始まるわけです。中国が伸びなくなったら日本にとっても大変ですが、いつまでも無限に発展するわけではない。多くのアメリカ人は、いつか中国に抜かれるなんて全然思っていない。

伊藤 アジア、特に北東アジアの安定性は、日中間がどうあるかというよりも、米中間がどうあるかということによって規定されると田中明彦さんが言っていますが、米中間について悲観的シナリオはあるのでしょうか。

米中双方にみえる不安要因

北岡 心配なのはアメリカの経済で、中国に急所を押さえられているところがある。G2（アメリカと中国）というコンセプトもそこから来ているわけです。外交の多くは国内政治の表現です。中国もそうだし、アメリカもそうです。アメリカの景気がこのまま低迷すると、それがアメリカの国内政治に影響して、内向きの政治になってくる。そして妙にアグレッシブになったり、妙にひきこもったりするようになる。それが不安ですね。

伊藤 経済で言うと、貿易摩擦が激しく起こるということですね。

北岡 貿易摩擦では、日本は 1980 年代にアメリカの言うなりにやられたな、と思います。日本は安全保障をアメリカに完全に頼っています

からね。それにしても、いまから考えれば、2 年で円の価値が 2 倍になるような変化をよく受け入れたと思います。その後の 80 年代後半のプレッシャーも、もう少し賢く使って、賢い公共投資をする方法がなかったかなと思います。いずれにしても 1980 年代のオポチュニティを十分活かせなかったような気がします。

アメリカの日本に対する警戒心は、日本経済の衰退が始まってからもしばらく続いて、さらに 5 年ぐらいいろいろやられました。1980 年代は日本の輸出とアメリカの輸出が 2 対 1 ぐらいでした。そんなことではサステイナブルではない、とさんざん文句を言われたわけです。それが、いま中国とアメリカは 6 対 1 とか 7 対 1 です。それで中国はあれだけ元の切り上げに抵抗して、温家宝は「切り上げたら中国に失業者が氾濫する」と言っています。ああいうしたたかさというか抵抗力が日本にはなかった。

伊藤 日本は強く言われれば必ずやる、中国は強く言われればかえって反発する、というところがあるのかもしれないですね。

北岡 譲歩したら中国国内の世論がもたないというのですが、それは半分本当だけれど、半分嘘です。いま中国の世論というのはネット世論です。ネット世論というのは、非常に極端に出る。ネット世論がいかにか公正なる世論調査と違うかという研究が出ています。中国がネチズンを持ち出して、中国政府も苦しいのだと言っても、そんなものにつき合っていたらきりが無いと思います。

伊藤 中国はそういうしかないのでしょうかね。

北岡 もう一つの不安要因として、中国の政治体制がいつまでもつかということがあります。どういう形か予想できませんが、だんだん難しくなるのではないかという気がします。いまは経済格差への不満も、いずれ将来の経済成長で均霑（きんてん）するといって、強力な統制で抑え込んできたわけですね。しかし、その経済

成長が危うくなってくる。反日デモは大義名分があるからやるのですが、それが反政府デモに転化することもある。この先、中国共産党の一党体制の維持も、そう簡単ではなくなるのではないのでしょうか。

原則を同じくする国々との連携を強める

伊藤 現実に10年、20年経ってみると、中国が一番象徴的ですが、大きな変化が起きる。それに対し、日本は、東アジアの連携だとか、ネットワークの強化に、いろいろ取り組んでいかなければならないということですね。

北岡 そうです。中国は日本の10倍の人口がある国ですから、いずれ豊かになるのは避けられない。これに対し、日本はごく常識的な政策を、手に入るリソースを有効に使ってやっていく。そのためには強いリーダーシップが必要です。

それから利害を同じくし、原則を同じくする国々との連携を強化する。例えば、日本の東シナ海での行動を一番注目していたのは、ベトナムとかインドネシアとか、中国との間に同じ問題を抱えている国々です。そういう国とは、広い意味でのインフラでの連携を強化していく。いま日本が原発とか新幹線を輸出しようとしている国々にはそういう国が多い。ベトナム、インド、ブラジル、アメリカです。政経分離ではなくて、政治的な連携を経済的にも固めていくことが大事なのです。その背景には、自由な貿易、自由な投資、自由な経済活動という原則があると思います。

経済的な連携、食料、資源、原料の提供は、法の支配のある信頼できる国とするのがいいとありますが、まったくその通りです。ロシアはウクライナとかグルジアが気に入らないとガスのパイプラインを止める。しかし、そういうことをする国と、そうでない国がある。オースト

ラリアは、捕鯨問題で仲が悪くても鉄鋼の輸出は止めないわけです。国と国だから紛争があるわけですが、それを友好関係にリンクさせない。一つ一つを独立して解決しようということですね。オーストラリアと捕鯨についての対立があっても、そんなに心配はないわけです。

伊藤 アジア太平洋という地形を見たときに、日本がこれからも経済や政治で連携していかなければいけないのは、ASEANとかオーストラリア、ニュージーランド、アメリカということですね。

北岡 それから韓国です。2010年8月に出した日韓併合100年の菅総理のメッセージはともよくできたものだと思います。ヒストリアンの立場から言うと、あれはまず歴史的事実に反していない。それから卑屈ではない。また、いままでの法的な枠組みを揺るがせない。実際に効果がある。

特に歴史的背景でどこが韓国の琴線に触れるかということ、「韓国の国民の感情を傷つけた」というところです。具体的にどういう搾取があったということではないのです。韓国にも日本に遅れて独立しようとする動きが19世紀にあった。そこを併合したわけですからね。彼らがいとも言うのは、「そのとき韓国は確かに遅れていた。しかしこれからナショナリズムが出て来ようというところをやられた。それが非常にシコリになっている」ということです。だから、あのメッセージはなかなかよかった。

私は、歴史の共同研究も安全保障政策の一部だと思っています。私がやっていた日中歴史共同研究なども、ある種の安全保障政策です。向こうが理解しがたい言いがかりをつけないように、そういうことをやっておくことが大事なのです。歴史の共同研究は大変です。それでもロシアとはやるべきだと思います。ロシアと中国が組んで、第二次世界大戦の戦勝についての共同合意とかしていますからね。しかしいまロシ

アには学問の自由がありますから、日ソのどちらに責任があるか、自由に議論ができる雰囲気はあると思います。幸い東南アジアとは歴史問題はほぼ解決しました。歴史問題については、インドからアメリカまで含めた国際的な取り組みも可能です。

日中歴史共同研究の成果は大きいと言えないかもしれませんが、やはり向こうも学者ですから、極端に曲解したことを言わないようにもなったし、多少は柔軟になった。そうした歴史研究や、留学生の招聘、外国語青年招致事業(JET)プログラムまで、ある意味では安全保障政策です。安全保障政策をコーディネートする国家安全保障会議があって、歴史共同研究もその中でしっかり責任を果たせばいいと思います。

連携に向けて日本の政治をどう変えるか

北岡 日本の政治にコンセンサス志向が強すぎるということは、政治の意思決定に時間というコストがものすごくかかるということですが、それではもちません。それをどう乗り切っていくか。日本の政治のスタイルも変えなければいけない。関連して言うとメディアの役割もそうです。

自民党時代は、自民党が政府だから、自民党が出している法案に社会党が批判ばかりして「それで万全か」と問い、「万全でございます」と答える。しかし、正しいことをやっても欠点はあるわけですから、万全のはずがない。A案とB案を比較して、どう考えてもA案が良さそうなら、それをやればいいのです。しかしメディアのメンタリティはまだそうになっていない。また、A案とB案の比較にもなっていない。メディアは基本的に政府が出してきたものを批判する。あるいは首相がブレたと言う。しかし、対案なくして批判なしです。対案をもってきて比較するというように、メディアも頭を変えて

くれないといけないのです。

伊藤 先ほどアメリカが内向きになったらリスクが高いというか、いろいろ問題が出てくるのではないかという話をされましたが、日本は非常に内向きですね。特にバブルが崩壊してから、日本は国内政治とか国内問題をやらなければならなくなっている。しかし現実には、そのあいだにアジアとの関係が動いている。専門家はそれを見ているからいろいろな発言や提言をしますが、日本自身の動きは非常に遅いですね。

北岡 いちいち欠点ばかり考えるから駄目なのです。オバマ大統領は就任式のスピーチで、「アメリカを動かしてきたのは行動する人(ドゥアー)であり、リスクをとる人(リスクテイカー)だ」と言っています。脇で批評している人ではない。しかし、日本には、脇で批評している人が多い。リスクをとって行動しなければなりません。6割がOKならゴー、というようなメンタリティにしていくことが必要だと思います。失敗もありますが、それは仕方がないのです。

日本とイギリスを比べると、イギリスは国力を目一杯に使って、いろいろ行動している国です。イギリスは人口、GDPでは日本の半分です。良い悪いは別にして世界中で行動しているわけです。これに対し、日本は、国力を目一杯使って世界を良くしようとか、自国の発言権を高めようとかしていない。それでも世界、特にアメリカは日本に優しいですよ。それは日本に潜在的能力があるから、きつともっとやってくれるに違いないと思っているからです。しかし、ちつともやってくれない。いま行動している部分では韓国のほうが良くやっているというのが、最近の傾向です。ODAは日本のほうがもちろん多いですけどね。

伊藤 国内で持っているリソース、人材も金も政治的なアセットも含めて、いかに総理のリーダーシップで有効に使っていくかということ

すね。

北岡 有効活用していませんね。一本の法案を通したり、ちょっとした予算を通したりするために、どれだけ労力がかかっているか。優秀な官僚が平気で膨大な時間を費やしている。しかも、利害関係者が物事を決めている。私は「利害関係者の政治」と言っているのですが、そこにはナショナル・エコノミーとか、国民の視点が無いのです。また、「鉄の三角形」とよく言われますが、業界と議員と関係省庁が決めると、国民の利害と距離のあるものができる可能性が結構ある。それを直さなければならない。だから私は基本的には政権交代に賛成なのですが、いままでの仕組みを見直すということがうまくいっていない。まだ少し時間がかかるかなと思っているところですけどね。

伊藤 どうもありがとうございました。

(注) 国家安全保障会議 (National Security Council, NSC)

は、安全保障・外交政策に関するアメリカ大統領直属の諮問機関であり、議長である大統領のほか、国家安全保障に関するアドバイザーや閣僚メンバーから構成される。トルーマン大統領の時に 1947 年の国家安全保障法により創設され、以来、大統領に対して安全保障・外交政策について助言、補佐を行い、関係省庁間の政策調整を行ってきた。

アメリカ以外にも、多くの国が類似の機関を持っているが、アメリカほど大規模なものは少ない。2007 年に安倍内閣が提唱したのも、4 閣僚と 30 名程度のスタッフによる小規模な組織だった。

2010 年 11 月 5 日実施

北岡 伸一（きたおか・しんいち）氏略歴

東京大学法学部卒。1976 年東京大学大学院博士課程修了。法学博士。専攻は日本政治外交史。立教大学教授を経て、1997 年より東京大学法学部教授。2004～2006 年国連次席大使。2006 年東京大学法学部教授に復職。（特非）ミレニアム・プロミス・ジャパン会長。主な著書に『清沢冽』[1987]中公新書（サントリー学芸賞受賞）、『日米関係のリアリズム』[1991]中央公論社（読売論壇賞受賞）、『自民党一政権党の 38 年』[1995]読売新聞社（吉野作造賞受賞）、『国連の政治力学—日本はどこにいるのか』[2007]中央公論新社、等多数。

NIRA 伊藤元重対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

- 第 49 回** 2009 年 7 月 **高齢化社会を見据えた財政のあり方**
ゲスト：井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授
- 第 50 回** 2009 年 9 月 **温暖化問題と日本の対応**
ゲスト：亀山康子 国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員
- 第 51 回** 2009 年 10 月 **日本の「科学技術政策」を問い直す**
ゲスト：松井孝典 千葉工業大学惑星探査研究センター教授
/東京大学名誉教授
- 第 52 回** 2009 年 12 月 **「何のために」が問われる日本の情報基盤**
ゲスト：村井純 慶應義塾大学環境情報学部長 教授
兼 政策・メディア研究科委員
- 第 53 回** 2010 年 4 月 **東アジア経済統合に向けて—為替協力と域内自由貿易**
ゲスト：黒田東彦 アジア開発銀行総裁
- 第 54 回** 2010 年 4 月 **日本の東アジア外交戦略**
ゲスト：田中明彦 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授
- 第 55 回** 2010 年 5 月 **日本の財政破綻は避けられるのか**
ゲスト：富田俊基 中央大学法学部教授
- 第 56 回** 2010 年 6 月 **海外投資家の目から見た日本の「成長」**
ゲスト：水野弘道 コラーキャピタルパートナー
(聞き手：NIRA 理事 柳川範之)

(肩書きは、対談時のもの)

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

財団法人 総合研究開発機構
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744
URL: <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2010 2010 年 11 月 30 日発行